

統一的な基準による財務諸表(令和元年度決算)について

【はじめに】

令和元年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

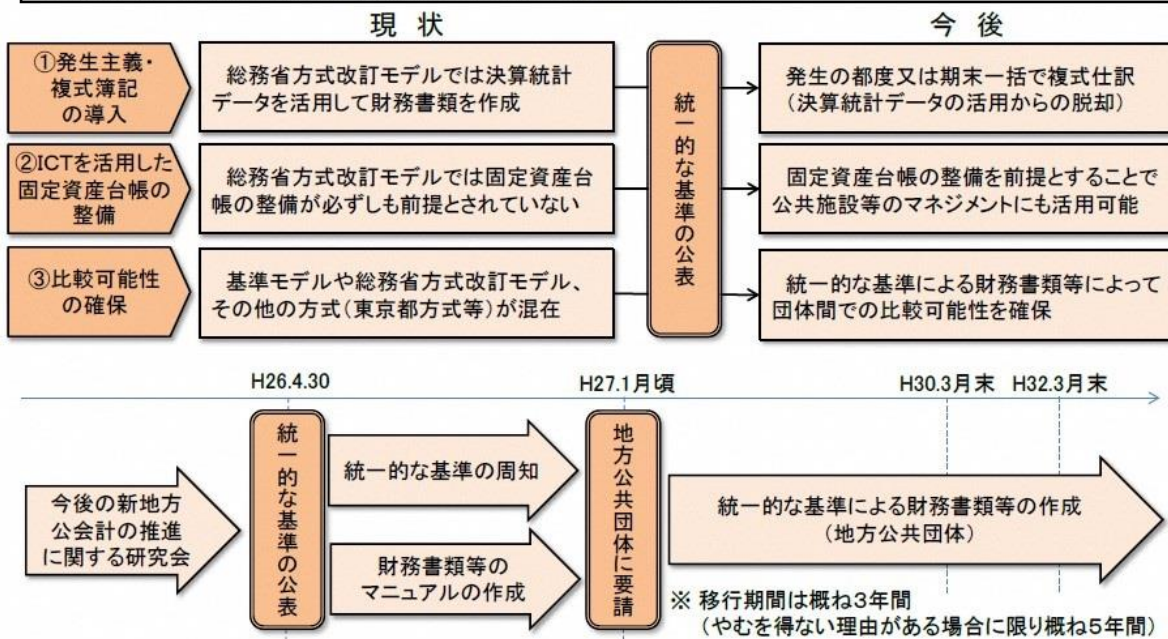
地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

今後は、いっそう比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

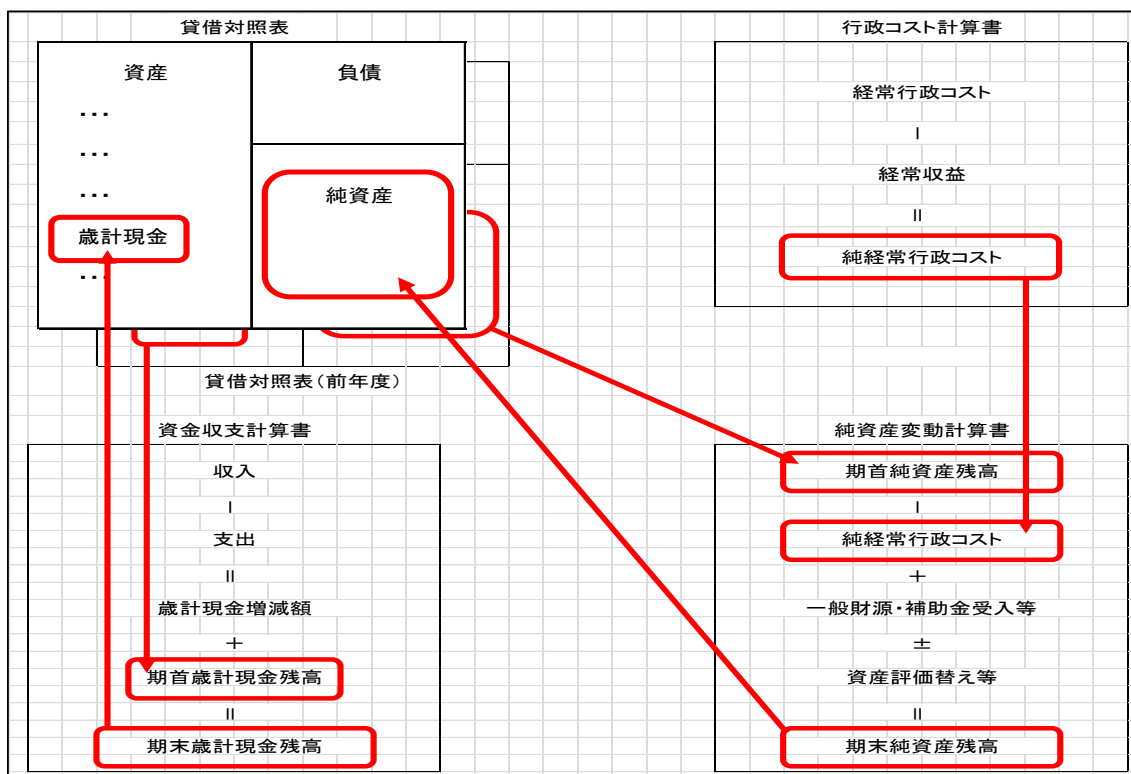
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
		・農業集落排水事業特別会計※
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計(法適用)

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けて作業に着手しているため、令和元年度については連結対象外としております。

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、令和2年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：29,727人（男14,480人、女15,247人）を用いています。

＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	45,101,736	1,517	固定負債	18,523,189	623
有形固定資産	43,042,059	1,448	地方債等	16,677,746	561
無形固定資産	100,272	3	退職手当引当金	1,737,281	58
投資その他の資産	1,959,405	66	その他	108,162	4
投資及び出資金	1,049,361	35	流動負債	1,567,754	53
長期延滞債権	101,405	3	1年内償還予定地方債等	1,322,708	44
長期貸付金	393,799	13	賞与等引当金	130,021	4
基金	429,402	14	その他	115,025	4
徴収不能引当金	-14,562	0	負債合計	20,090,943	676
流動資産	1,549,209	52	【純資産の部】		
現金預金	236,036	8	固定資産等形成分	45,543,629	1,532
未収金	764,470	26	余剰分(不足分)	-18,983,627	-639
棚卸資産	106,963	4	他団体出資等分	0	0
基金	441,893	15	純資産合計	26,560,002	893
徴収不能引当金	-153	0	負債及び純資産合計	46,650,945	1,569
資産合計	46,650,945	1,569			

小矢部市人口	29,727
男	14,480
女	15,247

一般会計等での本市の保有する資産は、約467億円となっており、市民一人当たりの資産は約157万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約201億円となっており、市民一人当たりには換算すると約68万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約89.6%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約61万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）180億45万円のうち、113億966万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

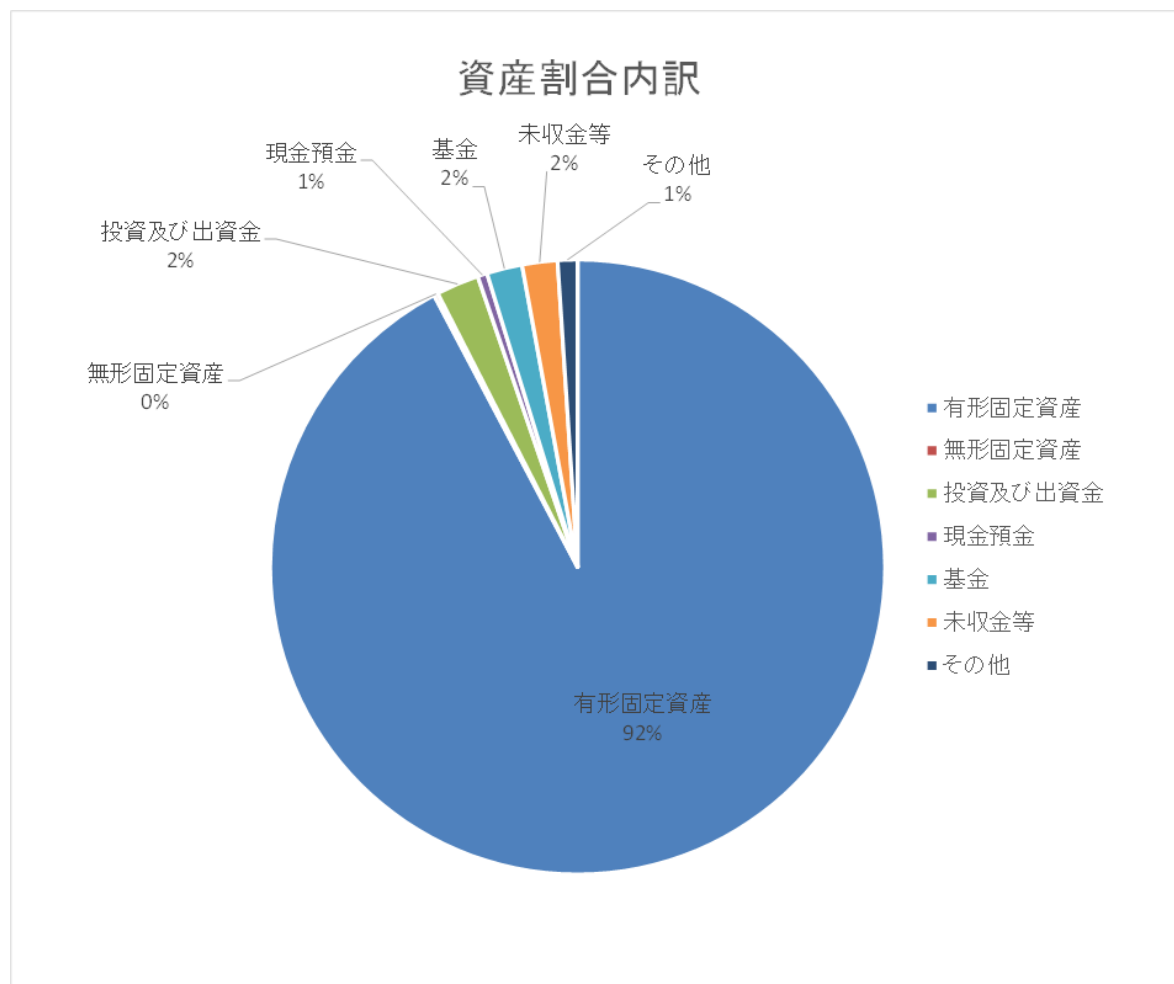
純資産は、266億円、市民一人当たり約89万円となっています。

① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、92%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



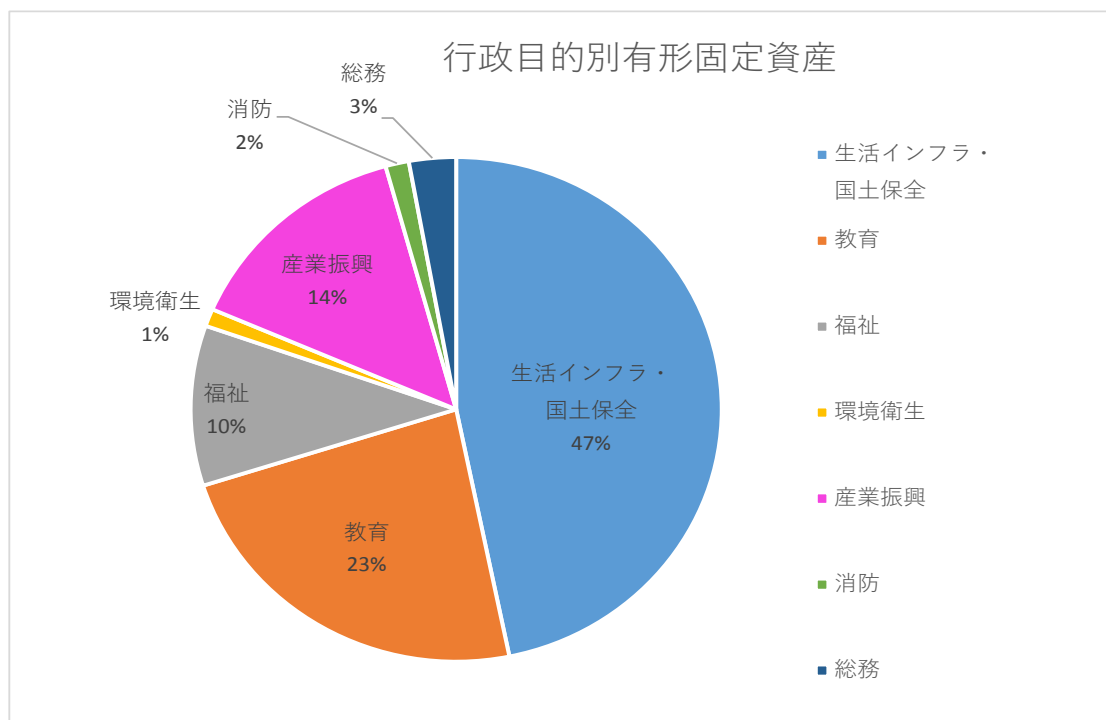
また、有形固定資産の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

自治体名:小矢部市
 会計:一般会計等

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,083,617	9,615,779	4,163,030	457,334	4,481,920	560,335	952,284	24,384,484
土地	509,380	441,676	417,532	125,959	1,136,628	85,220	245,324	3,906,185
建物	2,115,673	8,791,877	2,816,988	310,833	2,181,585	187,401	551,635	17,081,712
建物付属設備	219,485	240,696	596,863	7,346	144,443	10,363	4,693	1,223,888
工作物	185,757	141,529	331,648	13,196	627,622	277,350	150,633	1,727,735
建設仮勘定	53,323	-	-	-	391,642	-	-	444,965
インフラ資産	16,562,410	-	-	-	1,369,747	-	-	17,932,235
公共土地	572,523	-	-	-	255,518	-	-	828,041
公共建物	58,188	-	-	-	6,528	-	-	64,716
公共工作物	15,817,023	-	-	-	1,107,700	-	-	16,924,722
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	33,686	-	-	-	-	-	-	33,686
物品	34,250	195,590	140,458	12,763	127,011	38,812	175,206	725,340
機械器具	16,868	15,699	81,810	9,905	40,188	1,404	6,221	173,258
物品	17,382	179,891	58,648	2,859	65,922	37,408	158,685	520,882
美術品	-	-	-	-	20,900	-	10,300	31,200
無形固定資産	3,280	-	16,126	-	4,957	-	75,909	100,272
ソフトウェア	3,280	-	16,126	-	4,957	-	75,909	100,272
合計	19,683,557	9,811,369	4,319,614	470,098	5,983,635	599,147	1,203,398	43,142,332



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等
- 「消防」・・・消防関連施設等
- 「総務」・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・上記以外

(2) 行政コスト計算書の状況

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	13,573,085	457	
業務費用	7,199,662	242	
人件費	2,032,973	68	15.0%
物件費等	5,008,507	168	36.9%
その他の業務費用	158,182	5	1.2%
移転費用	6,373,423	214	
補助金等	2,989,211	101	22.0%
社会保障給付	1,813,363	61	13.4%
その他	1,570,849	53	11.6%
経常収益	575,590	19	
使用料及び手数料	172,009	6	
その他	403,581	14	
純経常行政コスト	12,997,495	437	
臨時損失	47,975	2	
災害復旧事業費	47,893	2	
資産除売却損等	82	0	
臨時利益	166,744	6	
資産売却益	8,988	0	
その他	157,756	5	
純行政コスト	12,878,726	433	
		小矢部市人口	29,727
		男	14,480
		女	15,247

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは129億9,750万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億7,559万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは128億7,873万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが43万7千円、経常収益が1万9千円、純行政コストは43万3千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が15.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が36.9%、補助金支出などの「移転支的コスト」が47.0%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	27,037,664	44,389,873	-17,352,209	
純行政コスト(△)	-12,878,726		-12,878,726	
財源	12,338,420		12,338,420	
税収等	9,186,052		9,186,052	309
国県等補助金	3,152,368		3,152,368	106
本年度差額	-540,306		-540,306	
固定資産等の変動(内部変動)		1,091,111	-1,091,111	
有形固定資産等の増加		3,778,295	-3,778,295	
有形固定資産等の減少		-2,408,172	2,408,172	
貸付金・基金等の増加		317,861	-317,861	
貸付金・基金等の減少		-596,873	596,873	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	62,645	62,645		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-477,662	1,153,757	-1,631,418	
本年度末純資産残高	26,560,002	45,543,629	-18,983,627	
			小矢部市人口	29,727
			男	14,480
			女	15,247

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たり換算すると、税収等が30万9千円、国県等補助金が10万6千円となっております。

(4) 資金収支計算書の状況

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	11,244,170	378
業務収入	11,648,846	392
臨時支出	47,893	2
臨時収入	191,378	6
業務活動収支	548,161	18
【投資活動収支】		
投資活動支出	3,976,122	134
投資活動収入	1,610,426	54
投資活動収支	-2,365,696	-80
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,327,355	45
財務活動収入	3,181,400	107
財務活動収支	1,854,045	62
本年度資金収支額	36,510	1
前年度末資金残高	116,140	4
本年度末資金残高	152,650	5
前年度末歳計外現金残高	85,999	3
本年度歳計外現金増減額	-2,614	
本年度末歳計外現金残高	83,386	3
本年度末現金預金残高	236,036	8
	小矢部市人口	29,727
	男	14,480
	女	15,247

○基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	16,626,473
地方債発行額	△ 3,181,400
財政調整基金等取崩額	△ 246,013
支出総額	△ 16,589,963
地方債償還額等	1,374,229
財政調整基金等積立額	60,442
基礎的財政収支	△ 1,956,232

資金収支計算書において、業務活動収支額は5億4,816万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は23億6,570万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は18億5,405万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は3,651万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末1億1,614万円から増加し、1億5,265万円（歳計外現金は含まず）となりました。

業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源については、地方債を発行した結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債発行額が償還額を上回っています。財政調整基金等増減は1億8,557万円のマイナスとなり、積立額よりも取崩額が上回っていることがわかります。結果的に基礎的財政収支については19億5,623万円のマイナスとなりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	50,300,043	1,692	固定負債	21,638,267	728
有形固定資産	48,965,951	1,647	地方債等	18,448,306	621
無形固定資産	112,952	4	退職手当引当金	1,737,281	58
投資その他の資産	1,221,141	41	その他	1,452,680	49
投資及び出資金	512,302	17	流動負債	1,874,057	63
長期延滞債権	178,618	6	1年内償還予定地方債等	1,464,731	49
長期貸付金	119,247	4	賞与等引当金	133,065	4
基金	429,402	14	その他	276,261	9
徴収不能引当金	-18,428	-1	負債合計	23,512,324	791
流動資産	2,473,651	83	【純資産の部】		
現金預金	921,840	31	固定資産等形成分	50,925,337	1,713
未収金	811,957	27	余剰分(不足分)	-21,663,967	-729
棚卸資産	112,647	4	他団体出資等分	0	0
基金	625,294	21			
その他	2,170	0			
徴収不能引当金	-257	0	純資産合計	29,261,370	984
資産合計	52,773,694	1,775	負債及び純資産合計	52,773,694	1,775

小矢部市人口	29,727
男	14,480
女	15,247

(1)資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 528 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 178 万円となっています。

そのうち、92.8%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2)負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 235 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 79 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が 84.7%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 67 万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）199 億 1,304 万円のうち、113 億 2,649 万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

(3)純資産の状況

純資産は、292 億 6,137 万円、市民一人当たり約 98 万円となっています。

○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,085,472	575	
業務費用	7,849,672	264	
人件費	2,078,633	70	12.2%
物件費等	5,562,615	187	32.6%
その他の業務費用	208,425	7	1.2%
移転費用	9,235,800	311	
補助金等	6,528,753	220	38.2%
社会保障給付	1,813,363	61	10.6%
その他	893,684	30	5.2%
経常収益	1,168,300	39	7%
使用料及び手数料	615,359	21	4%
その他	552,940	19	3%
純経常行政コスト	15,917,172	535	93%
臨時損失	51,711	2	0%
災害復旧事業費	47,893	2	0%
資産除売却損他	3,817	0	0%
臨時利益	166,744	6	1%
資産売却益	8,988	0	0%
その他	157,756	5	1%
純行政コスト	15,802,139	532	92%

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	29,634,132	49,669,717	-20,035,585	
純行政コスト(△)	-15,802,139		-15,802,139	
財源	15,366,732		15,366,732	
税金等	10,194,792		10,194,792	343
国県等補助金	5,171,941		5,171,941	174
本年度差額	-435,407		-435,407	
固定資産等の変動(内部変動)		1,192,976	-1,192,976	
有形固定資産等の増加		4,209,933	-4,209,933	
有形固定資産等の減少		-2,603,046	2,630,046	
貸付金・基金等の増加		273,606	-273,606	
貸付金・基金等の減少		-660,517	660,517	
資産評価差額				
無償所管換等	62,645	62,645		
その他				
本年度純資産変動額	-372,762	1,255,620	-1,628,383	
本年度末純資産残高	29,261,370	50,925,337	-21,663,967	
				小矢部市人口
				男
				女

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは159億1,717万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は11億6,830万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは158億214万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが53万5千円、経常収益が3万9千円、純行政コストは53万2千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が12.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32.6%、補助金支出などの「移転支的コスト」が54.0%となっています。

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	14,540,101	489
業務収入	15,207,003	512
臨時支出	48,055	2
臨時収入	191,378	6
業務活動収支	810,226	27
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,333,072	179
投資活動収入	2,713,166	91
投資活動収支	-2,619,905	-88
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,464,352	49
財務活動収入	3,351,400	113
財務活動収支	1,887,048	63
本年度資金収支額	77,369	3
前年度末資金残高	722,320	24
本年度末資金残高	799,689	27
前年度末歳計外現金残高	124,765	4
本年度歳計外現金増減額	-2,614	
本年度末歳計外現金残高	122,152	4
本年度末現金預金残高	921,840	31
	小矢部市人口	29,727
	男	14,480
	女	15,247

資金収支計算書において、業務活動収支額は8億1,023万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は26億1,991万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は18億8,705万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は7,737万円のプラスとなり、本年度末資金残高は前年度末7億2,232万円(歳計外現金は含まず)から増加し、7億9,969万円(歳計外現金は含まず)となりました。

【経年比較による分析】（一般会計等）

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	前年比		
			増減額	増減率	
【資産の部】					
固定資産	45,101,736	43,762,408	1,339,328	3.1%	
有形固定資産	43,042,059	41,584,974	1,457,085	3.5%	
事業用資産	24,384,484	22,351,399	2,033,085	9.1%	※1
土地	3,906,185	3,789,959	116,225	3.1%	
建物	50,851,580	47,731,244	3,120,336	6.5%	
建物減価償却累計額	-32,545,980	-31,749,594	-796,387	-2.5%	
工作物	5,520,620	5,139,577	381,043	7.4%	
工作物減価償却累計額	-3,792,885	-3,667,400	-125,485	-3.4%	
建設仮勘定	444,965	1,107,613	-662,648	-59.8%	
インフラ資産	17,932,235	18,828,313	-896,078	-4.8%	※4
土地	909,109	713,119	195,990	27.5%	
建物	302,477	302,477	-	0.0%	
建物減価償却累計額	-237,761	-228,984	-8,776	-3.8%	
工作物	68,257,599	67,992,224	265,375	0.4%	
工作物減価償却累計額	-51,332,876	-50,016,377	-1,316,498	-2.6%	
建設仮勘定	33,686	65,854	-32,168	-48.8%	
物品	3,531,479	3,197,577	333,902	10.4%	※2
物品減価償却累計額	-2,806,139	-2,792,315	-13,824	-0.5%	
無形固定資産	100,272	124,590	-24,317	-19.5%	
ソフトウェア	100,272	124,590	-24,317	-19.5%	
投資その他の資産	1,959,405	2,052,845	-93,440	-4.6%	
投資及び出資金	1,049,361	1,025,649	23,712	2.3%	
有価証券	35,441	35,522	-82	-0.2%	
出資金	1,013,921	990,127	23,794	2.4%	
長期延滞債権	101,405	123,455	-22,050	-17.9%	
長期貸付金	393,799	355,288	38,510	10.8%	
基金	429,402	566,402	-137,000	-24.2%	※3
その他	429,402	566,402	-137,000	-24.2%	
徴収不能引当金	-14,562	-17,950	3,389	18.9%	
流動資産	1,549,208	1,481,798	67,411	4.5%	
現金預金	236,036	202,139	33,897	16.8%	
資金	152,650	116,139	36,511	31.4%	
歳計外現金	83,386	85,999	-2,614	-3.0%	
未収金	764,470	545,850	218,620	40.1%	
基金	441,893	627,464	-185,571	-29.6%	※3
財政調整基金	416,363	601,953	-185,590	-30.8%	
減債基金	25,530	25,511	19	0.1%	
棚卸資産	106,963	106,563	400	0.4%	
徴収不能引当金	-153	-218	65	30.0%	
資産合計	46,650,945	45,244,206	1,406,739	3.1%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※1「事業用資産」・・・市民図書館、大谷こども園・蟹谷こども園

※2「物品」・・・上記施設に対する備品等

主な減少事由については、下記のとおりです。

※3「基金」・・・決算剰余金の減少による財政調整基金の積立減少

※4「インフラ資産」・・・減価償却による価値減少

科目名	令和元年度	平成30年度	前年比		
			増減額	増減率	
【負債の部】					
固定負債	18,523,190	16,668,013	1,855,176	11.1%	
地方債	16,677,746	14,819,054	1,858,692	12.5%	※5
退職手当引当金	1,737,281	1,824,586	-87,305	-4.8%	
その他	108,162	24,373	83,789	343.8%	※6
流動負債	1,567,753	1,538,529	29,224	1.9%	
1年内償還予定地方債	1,322,708	1,282,158	40,550	3.2%	※5
未払金	-	966	-966	-100.0%	
賞与等引当金	130,021	126,166	3,855	3.1%	
預り金	83,386	85,999	-2,614	-3.0%	
その他	31,639	43,241	-11,602	-26.8%	
負債合計	20,090,943	18,206,542	1,884,400	10.4%	
【純資産の部】					
固定資産等形成分	45,543,629	44,389,873	1,153,757	2.6%	
余剰分(不足分)	-18,983,627	-17,352,209	-1,631,418	-9.4%	
純資産合計	26,560,002	27,037,664	-477,662	-1.8%	
負債及び純資産合計	46,650,945	45,244,206	1,406,739	3.1%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※5「地方債」・・・石動駅周辺整備事業等に対する地方債発行

※6「その他固定負債」・・・リース資産の増加

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	前年比		
			増減額	増減率	
経常費用	13,573,086	13,561,138	11,948	0.1%	
業務費用	7,199,663	6,990,467	209,196	3.0%	
人件費	2,032,973	1,845,261	187,711	10.2%	
職員給与費	1,594,027	1,585,390	8,637	0.5%	
賞与等引当金繰入額	130,021	126,166	3,855	3.1%	
退職手当引当金繰入額	-87,305	-296,079	208,774	70.5%	
その他	396,231	429,785	-33,555	-7.8%	
物件費等	5,008,507	4,961,721	46,786	0.9%	
物件費	2,335,632	2,373,111	-37,479	-1.6%	
維持補修費	283,002	205,026	77,977	38.0%	
減価償却費	2,389,872	2,383,585	6,288	0.3%	
その他の業務費用	158,182	183,484	-25,301	-13.8%	
支払利息	93,864	99,266	-5,402	-5.4%	
徴収不能引当金繰入額	14,715	18,169	-3,454	-19.0%	
その他	49,604	66,049	-16,446	-24.9%	
移転費用	6,373,423	6,570,672	-197,248	-3.0%	
補助金等	2,989,211	3,098,781	-109,570	-3.5%	
社会保障給付	1,813,363	1,801,616	11,747	0.7%	
他会計への繰出金	1,563,659	1,607,031	-43,372	-2.7%	
その他	7,190	63,244	-56,054	-88.6%	※8
経常収益	575,591	550,517	25,074	4.6%	
使用料及び手数料	172,009	176,657	-4,648	-2.6%	
その他	403,581	373,859	29,722	8.0%	
純経常行政コスト	12,997,495	13,010,621	-13,126	-0.1%	
臨時損失	47,975	91,949	-43,974	-47.8%	
災害復旧事業費	47,893	51,870	-3,977	-7.7%	
資産除売却損	0	40,079	-40,079	-100.0%	※9
その他	82	-	82	-	
臨時利益	166,744	5,972	160,772	2692.1%	
資産売却益	8,988	5,972	3,016	50.5%	
その他	157,756	-	157,756	-	※7
純行政コスト	12,878,726	13,096,599	-217,872	-1.7%	

主な増加事由については、下記のとおりです。

※7「その他（臨時利益）」・・・住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（統合こども園事業）が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※8「その他（移転費用）」・・・前年度より石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費が減少した。

※9「資産除売却損」・・・前年度より既存資産の解体工事が減少した。

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
前年度末純資産残高	27,037,664	28,200,201	-1,162,537	-4.1%
純行政コスト(△)	-12,878,726	-13,096,599	217,872	1.7%
財源	12,338,420	11,933,542	404,878	3.4%
税収等	9,186,052	9,072,973	113,079	1.2%
国県等補助金	3,152,368	2,860,568	291,799	10.2%
本年度差額	-540,306	-1,163,057	622,751	53.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	0.0%
資産評価差額	-	-	-	0.0%
無償所管換等	62,645	520	62,125	11953.8%
その他	-	-	-	0.0%
本年度純資産変動額	-477,662	-1,162,537	684,876	58.9%
本年度末純資産残高	26,560,002	27,037,664	-477,662	-1.8%

純行政コストから税収等を差引いた本年度差額については、6億2,275万円の増加という結果となった。

資金収支計算書で後述するが、昨年に引き続き本年度差額については、財政調整基金の取崩、地方債の発行で賄ったということであるが、将来世代への負担が増えることになる。今後の地方債償還や、施設の維持補修・更新に目を向け、長期的な資金マネジメントが必要です。

また、行政コストに対する税収等の比率についても、やや高い水準となっている。財政規模に合った施設整備または、行政サービスが行われているか再検討が必要です。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	前年比	
			増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	11,244,170	11,451,832	-207,662	-1.8%
業務費用支出	4,870,747	4,892,941	-22,194	-0.5%
人件費支出	2,116,423	2,148,728	-32,306	-1.5%
物件費等支出	2,610,228	2,575,982	34,246	1.3%
支払利息支出	93,864	99,266	-5,402	-5.4%
その他の支出	50,232	68,965	-18,733	-27.2%
移転費用支出	6,373,423	6,558,892	-185,468	-2.8%
補助金等支出	2,989,211	3,098,781	-109,570	-3.5%
社会保障給付支出	1,813,363	1,789,836	23,527	1.3%
他会計への繰出支出	1,563,659	1,607,031	-43,372	-2.7%
その他の支出	7,190	63,244	-56,054	-88.6%
業務収入	11,648,846	11,567,597	81,249	0.7%
税込等収入	9,210,968	9,078,910	132,058	1.5%
租税収入	9,210,968	9,078,910	132,058	1.5%
国県等補助金収入	1,874,860	1,946,615	-71,755	-3.7%
使用料及び手数料収入	172,274	176,990	-4,716	-2.7%
その他の収入	390,744	365,082	25,662	7.0%
臨時支出	47,893	51,870	-3,977	-7.7%
災害復旧事業費支出	47,893	51,870	-3,977	-7.7%
臨時収入	191,378	65,193	126,185	193.6%
臨時収入	157,756	-	157,756	- ※11
国県等補助金収入	33,622	65,193	-31,571	-48.4%
業務活動収支	548,161	129,087	419,074	324.6%
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,976,122	4,123,156	-147,034	-3.6%
公共施設等整備費支出	3,661,649	3,338,992	322,657	9.7% ※10
基金積立金支出	99,231	272,559	-173,329	-63.6%
投資及び出資金支出	23,794	21,554	2,240	10.4%
貸付金支出	191,448	490,051	-298,603	-60.9%
投資活動収入	1,610,426	2,111,135	-500,709	-23.7%
国県等補助金収入	1,016,804	1,015,355	1,449	0.1%
基金取崩収入	421,803	522,019	-100,217	-19.2%
貸付金元金回収収入	152,938	450,288	-297,350	-66.0%
資産売却収入	18,881	123,472	-104,591	-84.7% ※12
投資活動収支	-2,365,696	-2,012,021	-353,674	-17.6%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,327,355	1,282,375	44,979	3.5%
地方債償還支出	1,282,158	1,240,434	41,724	3.4%
その他の支出	45,197	41,942	3,256	7.8%
財務活動収入	3,181,400	3,028,200	153,200	5.1%
地方債発行収入	3,181,400	3,028,200	153,200	5.1%
財務活動収支	1,854,045	1,745,825	108,221	6.2%
本年度資金収支額	36,511	-137,109	173,620	126.6%
前年度末資金残高	116,139	253,249	-137,109	-54.1%
本年度末資金残高	152,650	116,139	36,511	31.4%
前年度末歳計外現金残高	85,999	84,267	1,733	2.1%
本年度歳計外現金増減額	-2,614	1,733	-4,347	-250.8%
本年度末歳計外現金残高	83,386	85,999	-2,614	-3.0%
本年度末現金預金残高	236,036	202,139	33,897	16.8%

主な増加事由については、下記のとおりです。

※10「公共用施設等整備費支出」・・・大谷子ども園・蟹谷子ども園整備、市民図書館整備に対する事業費が増加した。

※11「臨時収入」・・・住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金（統合子ども園事業）が増加した。

主な減少事由については、下記のとおりです。

※12「資産売却収入」・・・公共用地会計に対する土地買戻し

指標一覧

自治体名: 小矢部市

会計: 一般会計等

(単位: 円、年)

指標		指標の算定方法	令和元年度	平成30年度	前年度比
資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民人口	1,569,312	1,507,939	61,373
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入額	2.79	2.66	0.13
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(土地・建設仮勘定・美術品を除く有形固定資産+減価償却累計額)	70.6%	71.1%	-0.5%
世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	純資産額÷資産額	56.9%	59.8%	-2.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷(有形固定資産+無形固定資産)	41.7%	38.6%	3.1%
持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	住民一人当たり負債額	負債額÷住民人口	675,848	606,804	69,044
	債務償還可能年数(参考値)	地方債残高÷(業務収入-業務支出)	44.48	139.09	-95
効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民人口	433,233	436,495	-3,262
弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	行政コスト対税率等比率	純経常行政コスト÷財源	105.3%	109.0%	-3.7%
	経常収支比率(参考値)	経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額	87.8%	88.0%	-0.2%
自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか、受益者負担の水準はどのくらいあるか)	受益者負担の割合	経常収益÷経常行政コスト	4.2%	4.1%	0.2%
	財政力指数(参考値)	基準財政収入額÷基準財政需要額	0.60	0.60	0.00
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	連結赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率		15.2%	15.1%	-
	将来負担比率		192.6%	174.4%	-